

◎ 令和8年度地域包括支援センター運営事業に係る委託料について（案）

センター運営事業		高齢者地域支え合い事業	地域介護予防拠点整備促進事業	認知症地域支援推進事業
(41センター分) 14億4,135万3千円		(41センター分) 2億4,554万6千円	(41センター分) 2億3,661万1千円	(8センター分) 5,103万2千円
内 訳	人件費・事務費 13億5,368万1千円	人件費・事務費 548万7千円×41	人件費・事務費 577万1千円×41	人件費・事務費 (該当センターのみ) 637万9千円×8
	建物賃借料加算 5,084万7千円	活動費加算額 (継続分) 15万3千円×133か所		
	職員定着加算 ・産休取得職員加算 3,682万5千円	(新規分) 7万6.5千円×3か所		

**建物賃借料加算の限度額引上げ
(月額10万円⇒15万円)**

現在、令和8年度当初予算案を市議会に上程中であり、議決後に確定

【1センター当たり】
右図のとおり、職員体制に応じた額

- ※以下、該当センターのみ
- 建物賃借料加算
年額**180万円**限度 (+60万円)
 - 職員定着加算
年額90~135万円 (職員体制で変動)
 - 産休取得職員加算
職員1人当たり159万5千円限度

職員体制	委託料
4人	2,501万円
5人	3,057万4千円
6人	3,613万8千円
7人	4,170万1千円

※高齢者地域支え合い事業及び地域介護予防拠点整備促進事業の職員(各1人)は含まない。

委託料の財源内訳

重層的支援体制整備事業（一般会計）

センター運営事業、高齢者地域支え合い事業

区分	割合	令和8年度
介護保険事業特別会計 繰入金	23%	3億8,798万7千円
公費	国補助金	6億4,945万6千円
	県補助金	3億2,472万8千円
	市一般会計	3億2,472万8千円

地域介護予防拠点整備促進事業

区分	割合	令和8年度
介護保険事業特別会計 繰入金	50%	1億1,830万7千円
公費	国補助金	5,915万2千円
	県補助金	2,957万6千円
	市一般会計	2,957万6千円

地域支援事業（介護保険事業特別会計）

認知症地域支援推進事業

区分	割合	令和8年度
介護保険料（1号）	23%	1,173万7千円
公費	国補助金	1,964万7千円
	県補助金	982万4千円
	市一般会計	982万4千円